



株式会社フィット

(証券コード：1436)

2018年4月期第2四半期 決算説明資料

2017年12月20日



目次



1.	株式会社フィットとは	3 P
2.	決算概要	10 P
3.	今後の取り組み	18 P



1. 株式会社フィットとは

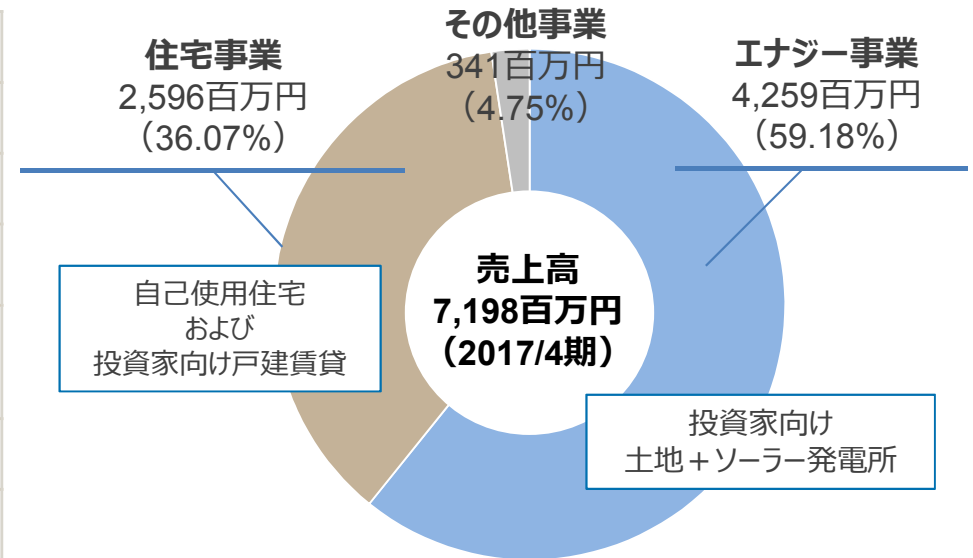


会社概要

基本情報

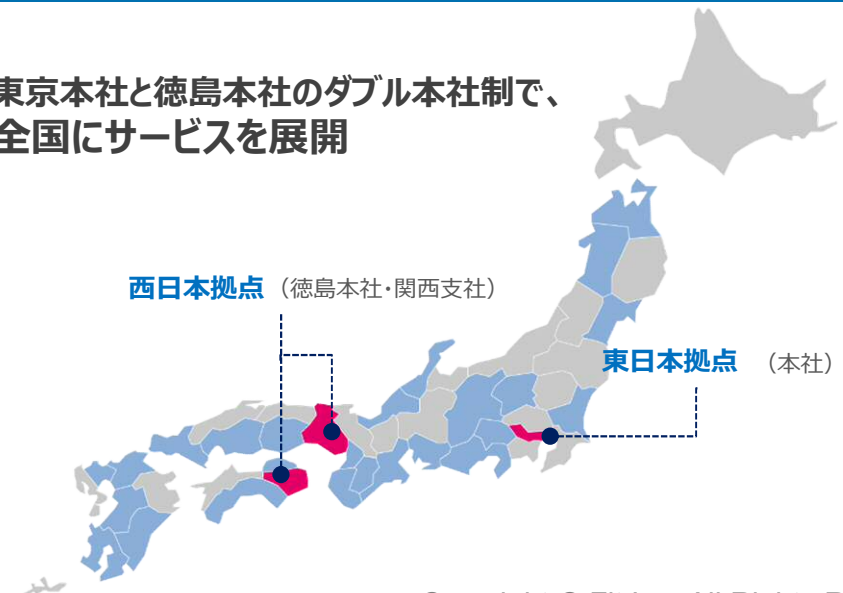
会社名	株式会社フィット	
設立	2009年4月1日	
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文	
所在地	本 社：東京都渋谷区渋谷3-28-13	
	拠 点	徳島本社：徳島市川内町加賀須野1069-23 関西支社：兵庫県神戸市中央区江戸町95
資本金	979百万円（2017/4期）	
従業員数	70名（臨時雇用者を除く2017/4期）	
事業内容	1. クリーンエネルギー発電所事業 2. クリーンエネルギー住宅・不動産事業 3. フランチャイズ事業	
販売商品	クリーンエネルギー発電所事業（エネルギー事業）	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトソーラー発電所 コンパクトウインド発電所 コンパクトバイオマス発電所
	クリーンエネルギー住宅・不動産事業（住宅事業）	<ul style="list-style-type: none"> コンパクト住宅（居住用） ソーラー×戸建賃貸住宅（投資用）
		不動産売買（土地・中古住宅等）

セグメント別収益モデル



展開エリア

東京本社と徳島本社のダブル本社制で、
全国にサービスを展開



ビジネススキーム



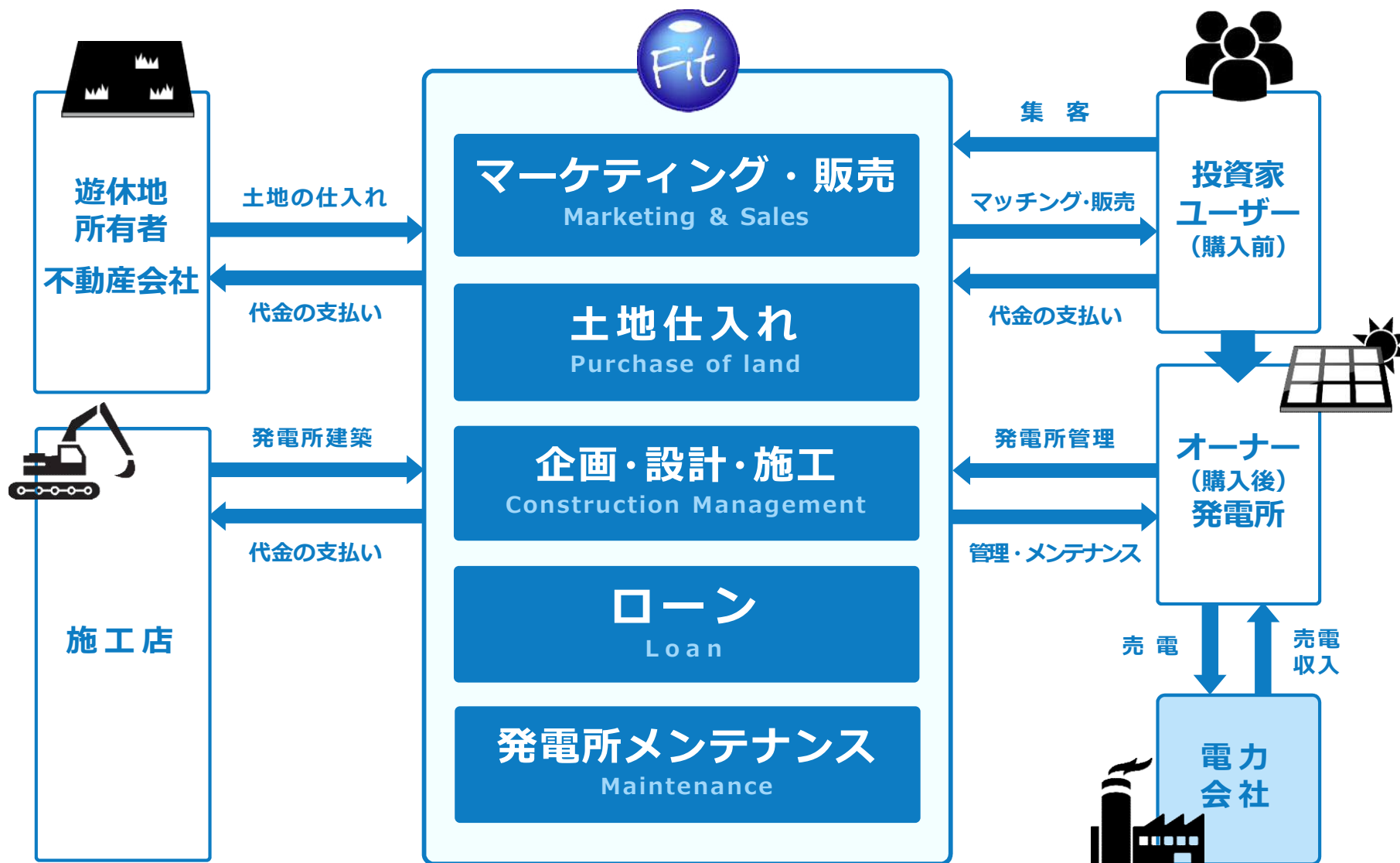
クリーンエネルギーを主体とした投資商品を作る会社。
これを個人に広く普及する。

事業セグメントと商品ラインナップ



セグメント	エネルギー事業			住宅事業		
商品 ラインナップ	<p>コンパクト ソーラー発電所</p> 	<p>コンパクト ウインド発電所</p> 	<p>コンパクト バイオマス発電所</p> 	<p>FIT CELL FIT CELL Solarich</p> 	<p>IETERRACE</p> 	<p>Solar Rich House</p> 
ジャンル/用途	小型太陽光発電施設 /投資用	小形風力発電施設 /投資用	小型分散型 バイオマス発電施設 /投資用・事業用	戸建賃貸住宅 /投資用	規格住宅/自己使用	規格住宅/自己使用
発電容量	50kw以下	20kW未満	40kW / 1000kW	10kw以上が主力	10kw未満 (余剰買取方式)	10kw以上 (全量買取方式)
年間売電収入 (税別)	180万円～	360万円～	2,000万円 / 3億5,000万円			
平均販売価格 (税別)	約1,800万円～	約3,000万円～ ※2基設置想定	40kW / 約4,000万円～ 1000kW / 約6億円～	649万円～ ※1棟当たりの単価となります。	798万円～	1,298万円～
特徴	休耕地や遊休地を活用 機会とした個人向けの ローコスト小規模太陽 光発電システム	太陽光に比べ更に小さ な土地でも運用可能で 24時間稼働可能	従来の木質チップ以外 も対応可能な燃料の 多様性に加え、独自の タール分解技術により 年間350日稼働	60坪の敷地に通常の 1棟建築コストで2棟 建築可能 売電×家賃の ハイブリット収益モデル	100㎡以下のコンパクト な規格住宅に住居用 太陽光発電設備搭載 のシンプルで美しいデザ インにこだわったセミオー ダー住宅	従来の産業用太陽光 パネルにより全量買取 方式を実現し、大幅な ローンの負担軽減を可 能にした「イエテラス」の ハイエンドモデル

ローリスクでミドルリターンを狙える売電投資商品を提供。
用地、発電設備、融資、メンテナンスまでワンストップでサービスを提供。



便利で生活費が安いエリアに住居費用の少ない住まいを提供。
「家を持つことは人生で大切な投資」と捉え、価値が下がりにくい住まいを提供。

従来の分譲住宅モデル



一般的に好まれる立地
(コストの高い土地)

仕入れ



住宅施工

販売



ユーザー

街づくり体型モデル



開発して再生が見込める立地
(コストの安い土地)

仕入れ



住宅・賃貸・発電所を一体施工

活性化



販売



ユーザー

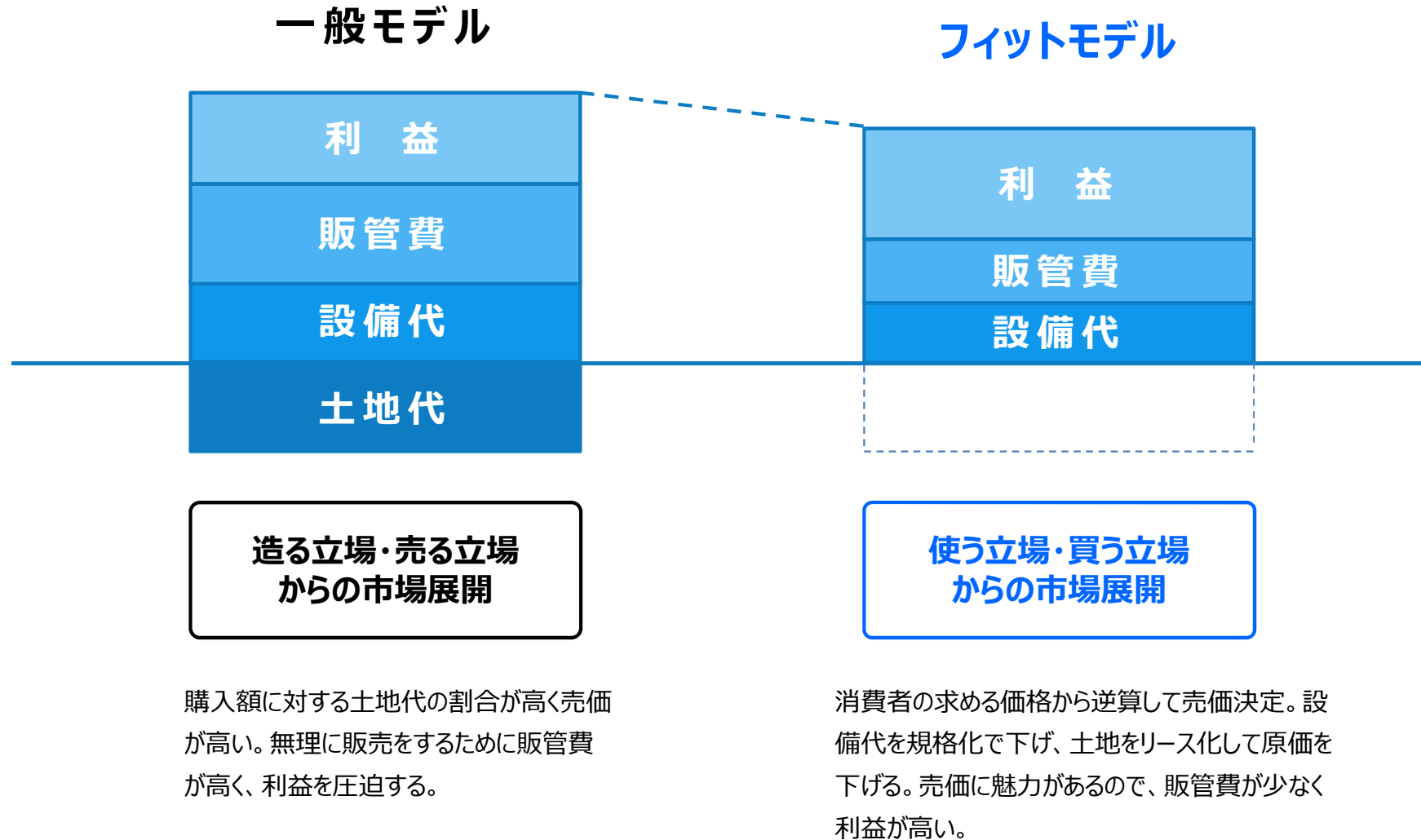
ユーザーのメリット

安価で資産価値が下がりにくい住宅購入。
エネルギー自給自足で生活コスト↓

フィットのメリット

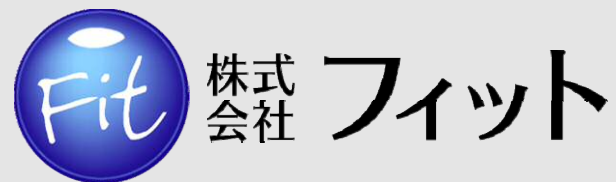
住宅、発電所など組み合わせ販売で販売効率↑
従来の業者では取り組めない場所で事業化可能

フィットの強み 「価格訴求」



他社がやらないコストダウンで価格訴求型モデルを展開

2. 決算概要

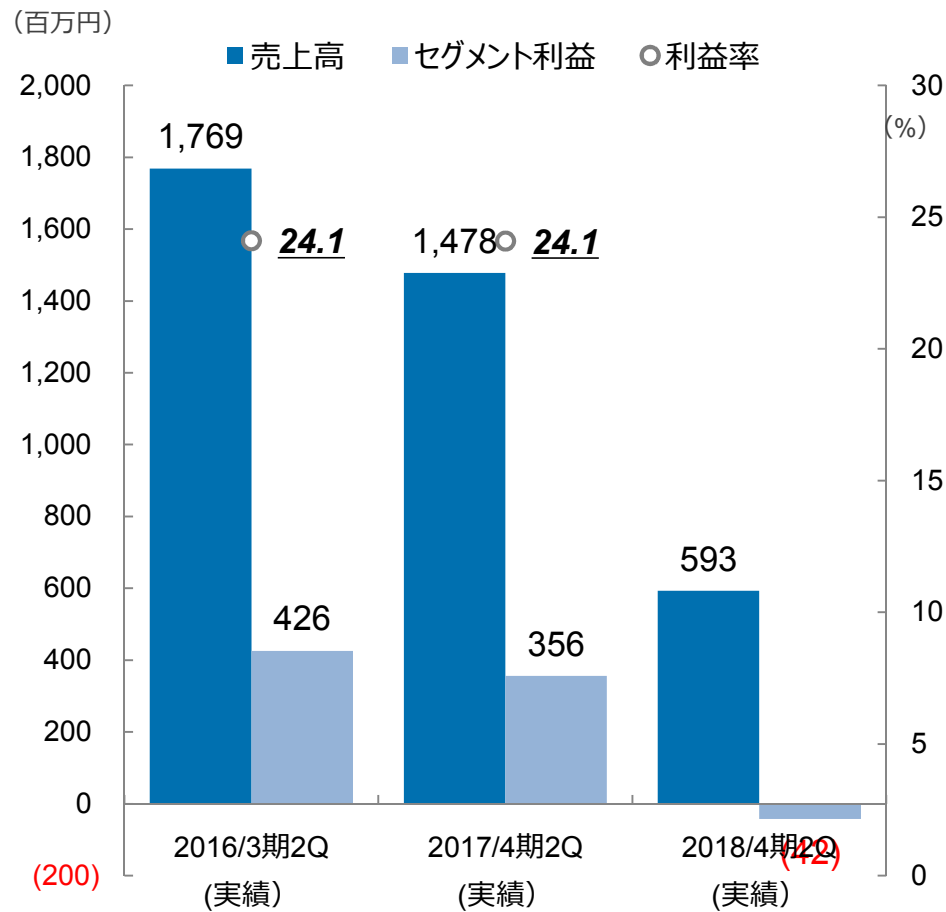


2018年3月期第2四半期P/L実績

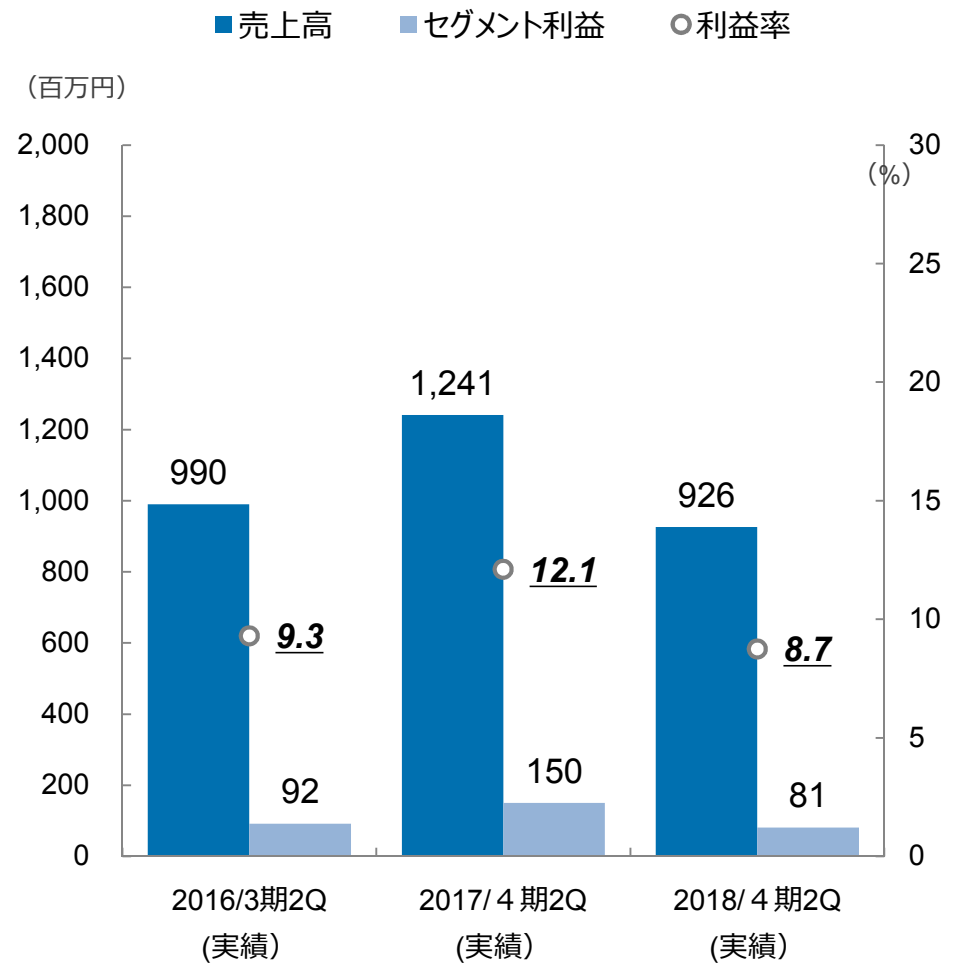
(百万円)	2017/3期2Q [実績]	2018/4期2Q [期初予想]	2018/4期2Q [実績]	前年同期差 (増減率)	対予想増減率
売上高	2,880	3,186	1,681	▲1,198 (▲41.6%)	▲47.2%
売上総利益 (売上高総利益率)	943 (32.8%)	-	460 (27.4%)	▲483 (▲51.2%)	-
販売管理費	567 (19.7%)	-	556 (33.1%)	▲11 (▲2.0%)	-
営業利益又は 営業損失(△) (売上高営業利益率)	375 (13.0%)	493 (15.5%)	▲96 (-)	▲472 (-)	-
経常利益又は 経常損失(△) (売上高経常利益率)	370 (12.9%)	490 (15.4%)	▲102 (-)	▲472 (-)	-
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (売上高四半期純利益率)	167 (5.8%)	310 (9.7%)	▲101 (-)	▲269 (-)	-

2018年4月期第2四半期セグメント別実績

エネルギー事業



住宅事業



平成 29 年 6 月 19 日
資源エネルギー庁

新制度での新規認定申請等における審査状況について

本年 4 月から施行された新たな固定価格買取制度での新規認定申請について 3 月 21 日から受付を開始しておりますが、現在、審査が遅れています。申請が到達してから認定を行うまでの標準処理期間は 1～2 ヶ月とお知らせしているところですが、新制度になり、申請項目や必要書類が増加したこと、電子申請システムを刷新したことで、1 件当たりの審査時間の長期化、申請不備率の大幅な上昇等により、審査期間が長期化しています。申請者の皆様にはご迷惑をおかけしております、大変申し訳ありません。現在、不備のないもので 3 ヶ月程度の時間を要しております。審査が完了したのから順次認定を行っていますが、暫定的な審査フローの見直しや体制強化を図り、審査の迅速化を図ってまいりますので、審査側からのご連絡をお待ちいただきますようお願い申し上げます。

また、昨年度までに認定を取得した案件の新制度への移行手続についても、審査が遅れており、現在、不備のないものでも 2 ヶ月以上の時間を要しているケースがあります。ご迷惑をおかけしております、大変申し訳ありません。こちらにつきましても審査の迅速化を図ってまいりますので、審査側からのご連絡をお待ちいただきますようお願い申し上げます。

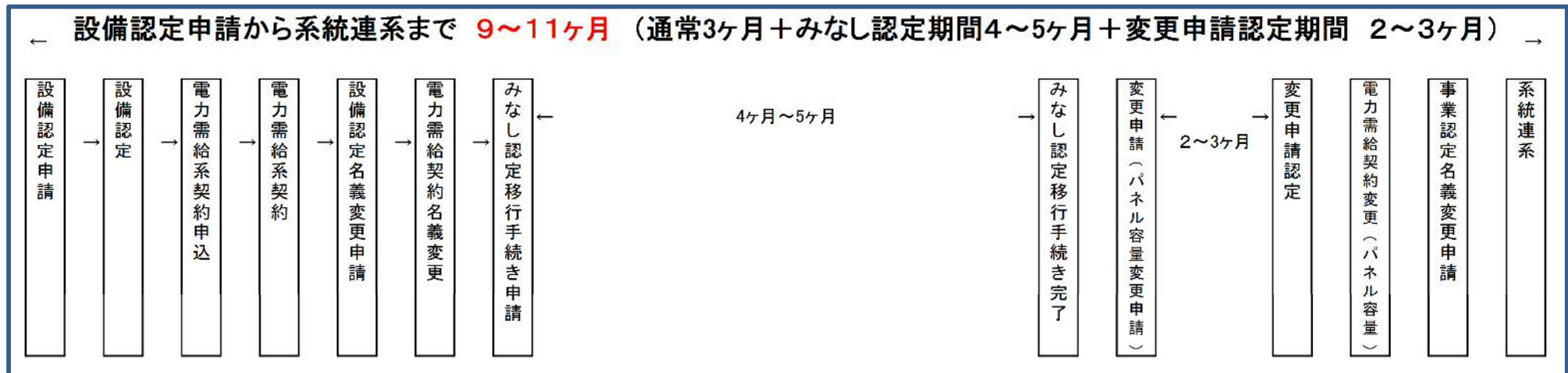
平成29年 6 月資源エネルギー庁より、新制度になり、申請項目や必要書類が増加したこと、電子申請システムを刷新したことで、1 件あたりの審査時間の長期化、申請不備率の大幅な上昇により、審査期間が長期化している旨の発表があった。

改正FIT法の影響（設備変更ありの場合）

旧制度（設備認定制度）＝通常は3ヶ月



改正FIT法（みなし認定制度／設備変更ありの場合）



系統連系までの期間は旧制度に比べて＋9ヶ月～11ヶ月

2018年4月期見通し

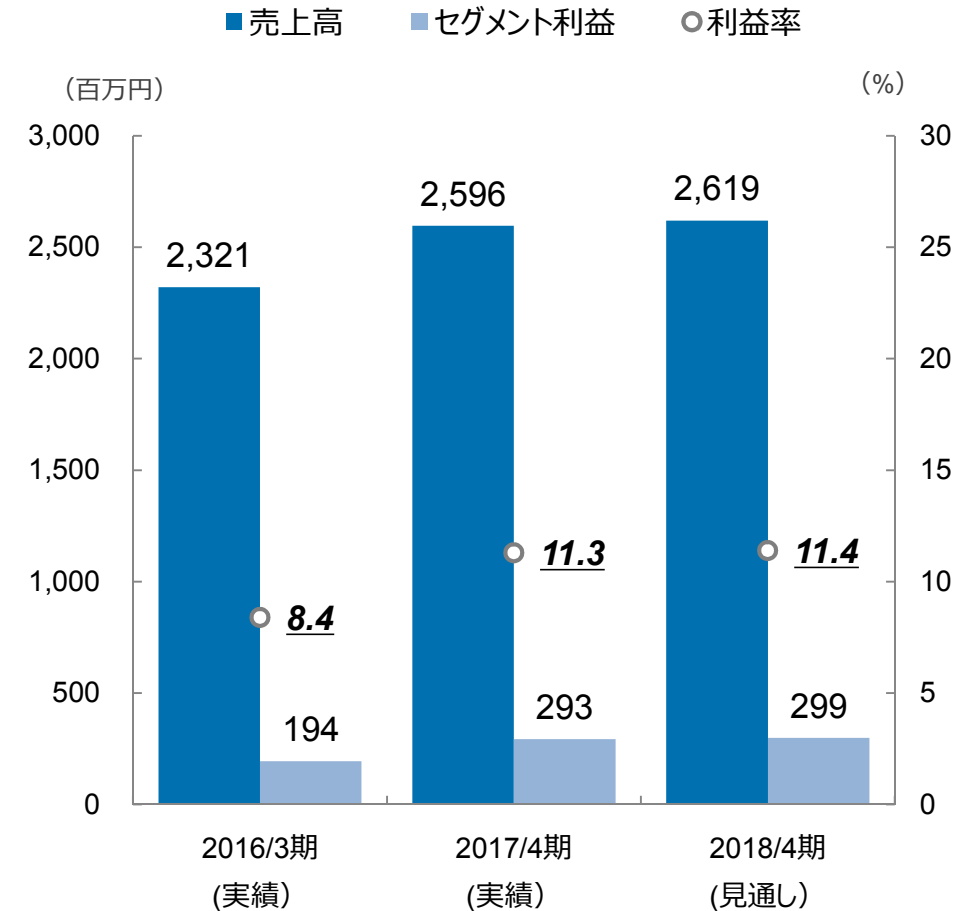
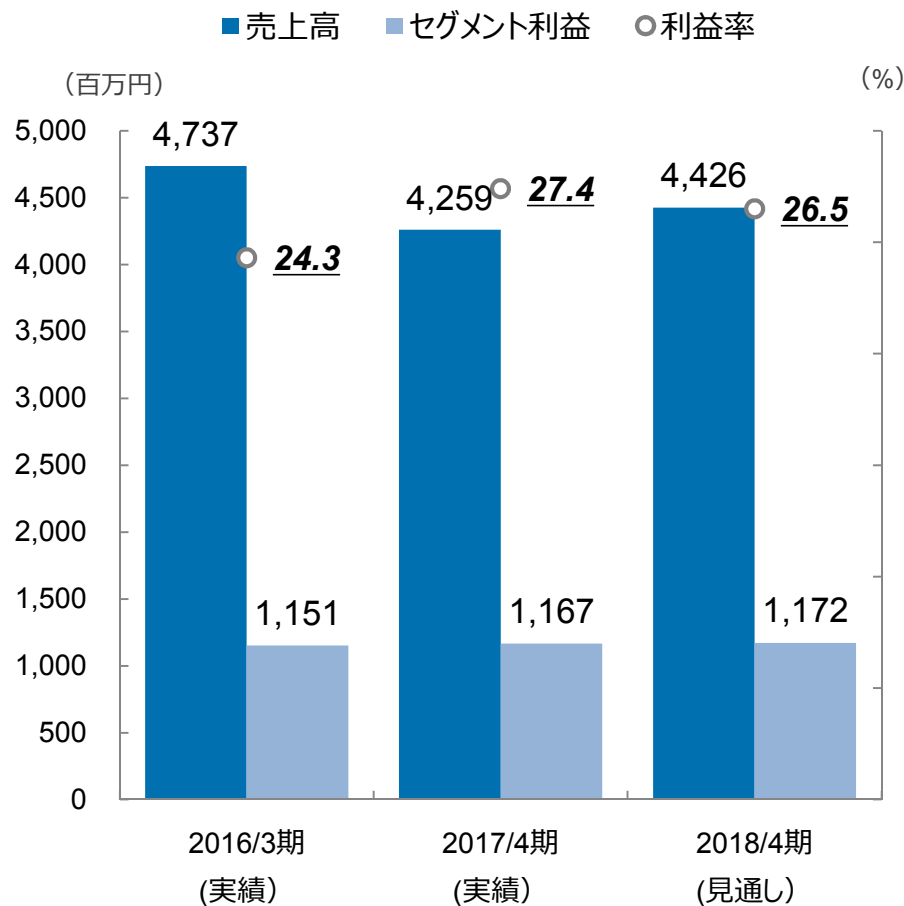
(百万円)	2017/4期 [実績]	2018/4期 [予想]	対前年	
			増減	増減率
売上高	7,198	7,505	+307	+4.3%
売上総利益 (売上高総利益率)	2,481 (34.5%)	-	-	-
販売管理費	1,345	-	-	-
営業利益 (売上高営業利益率)	1,135 (15.8%)	1,206 (16.1%)	+70	+6.2%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,125 (15.6%)	1,200 (16.0%)	+74	+6.7%
当期純利益 (売上高当期純利益率)	646 (9.0%)	759 (10.1%)	+112	+17.4%

通期業績予想は公表の予想から修正はありません

2018年4月期見通し ~セグメント別動向

エネルギー事業

住宅事業



2018年4月期見直し補足

- ・改正FIT法での新規認定制度申請等における審査の遅れ等による系統連系の遅延により、エネルギー事業の当初売上計画物件が来期へずれる見込み。
- ・開発当初より準備をしていた「稼働済み太陽光物件」の売却、他社所有の「FIT権利案件」や「中古太陽光」販売も加えて、当初売上計画物件の不足を補う見込み。

3. 今後の取組み



1. 既存事業



2. 新規事業

エネルギー

太陽光発電施設

住宅

マイホーム・戸建賃貸

- ・ 独自コストダウンノウハウを生かして、売電単価低下でも投資価値が高い商品を提供。
- ・ 用地仕入れエリアと販売エリアを拡大する。
- ・ 太陽光のセカンダリーマーケットを強化。
- ・ 再生可能エネルギーの金融商品化。

エネルギー

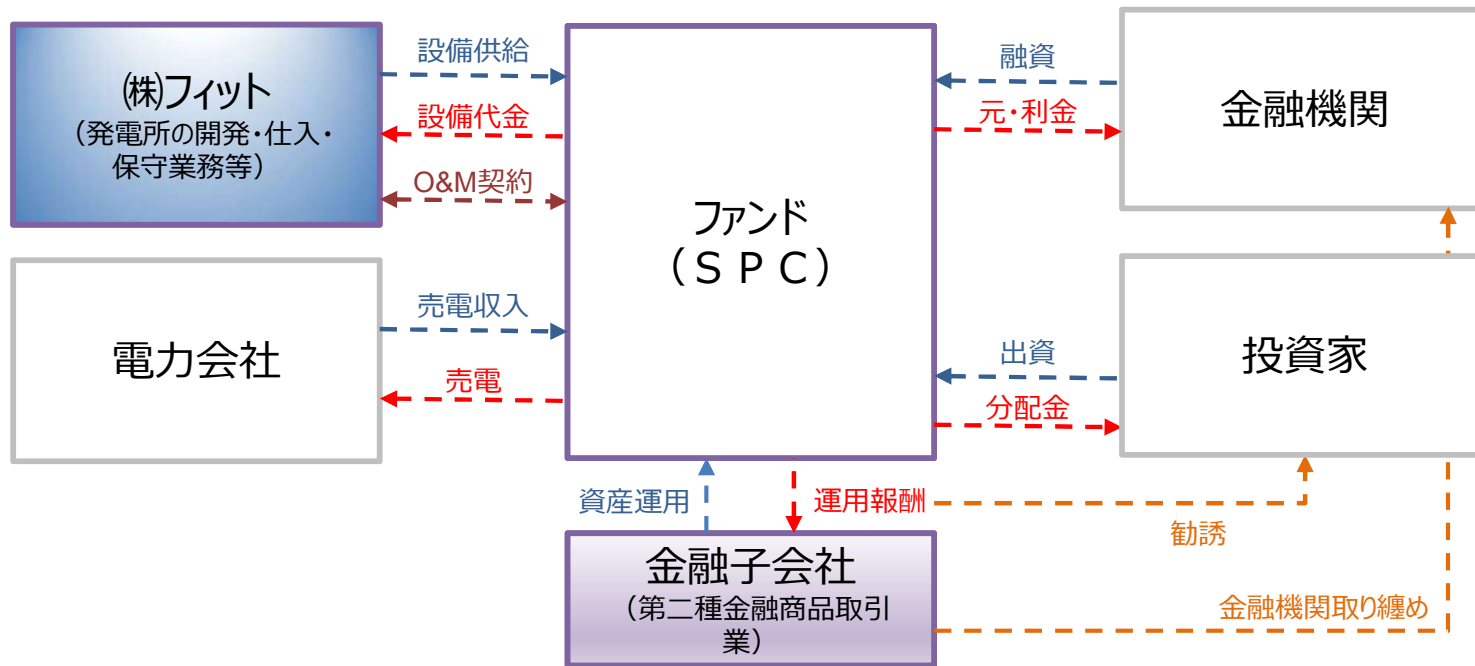
バイオマス発電施設

住宅

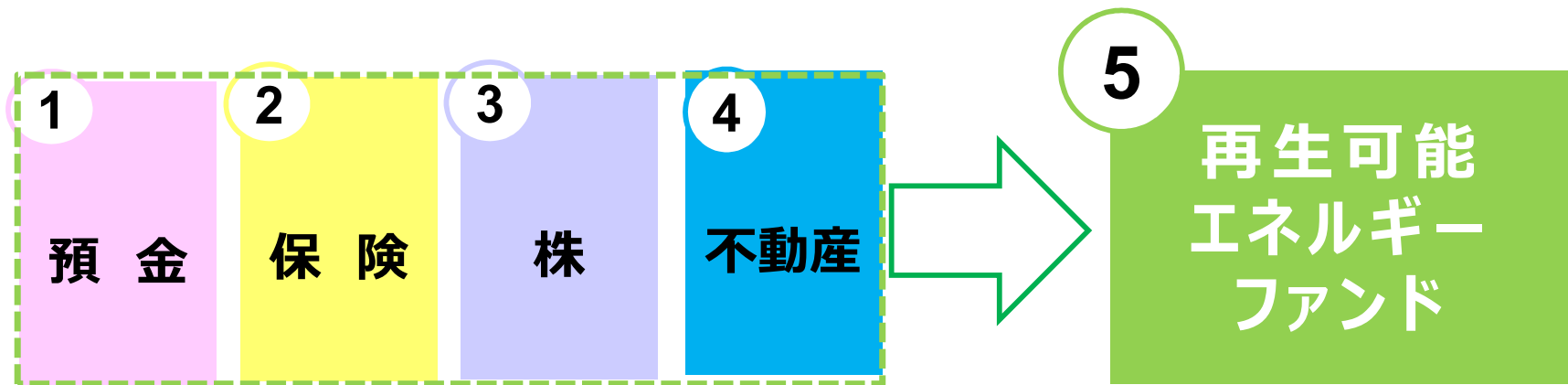
スマートタウン（まちづくり）

- ・ バイオマス発電所を核として、住宅や各地にある素晴らしい資源を生かす地域活性化事業を作る。
- ・ コンパクトバイオマス発電所を全国に展開、合わせて「フィットでんき」や「住まい」を提供する。
- ・ 家づくり→次世代型スマートタウンづくりへ。
（分譲と賃貸の融合、街の中に再生可能エネルギー電源）

既存事業（エネルギー）強化 「再生可能エネルギーの金融商品化」



金融免許登録を行い、再生可能エネルギーを複数組み合わせた
 ファンドを組成し、より多くの再生可能エネルギーを手がける。
 第2のJ-REITと市場が注目している分野への進出を目指す。



個人資産**1,600兆円**

新しい市場を創り出す。シェア1%で16兆円の市場規模

既存事業（エネルギー）強化 「太陽光セカンダリー市場への取組み」

FIT開始後数年が経過し、稼働数年後の太陽光に対して資金化を行いたいという需要が出てきています。当初、節税目的で即時償却を行い、数年の売電収益を得ての売却や、新規事業を行うための資金調達の必要性が出てきたからなどがニーズとしてある。

稼働中の太陽光は発電実績から収支予想が立てやすい、短期間で事業開始できるなどのメリットがあり、資金ニーズがあり、良い物件を事業化していく。

※2017年3月時点の稼働済み太陽光発電設備（資源エネルギー庁）

単位kw

	太陽光発電設備							
	10kW未満		10kW以上					
	うち自家発電設備併設		うち50kW未満	うち50kW以上500kW未満	うち500kW以上1,000kW未満	うち1,000kW以上2,000kW未満	うち2,000kW以上	
新規認定分	4,745,467	302,580	28,753,291	10,853,920	3,141,988	3,427,109	7,378,718	3,951,557
移行認定分	4,709,030	—	262,849	146,871	85,667	6,034	15,517	8,760

新規事業（バイオマス発電事業）

「ガス化バイオマス発電×地域資源」による
地域創生プロジェクト



設備の見直し等により、テストサイトの稼働予定が延期

APPENDIX



世界のクリーンエネルギー普及率と日本の現状

世界のクリーンエネルギー普及率

<世界の風力発電設備容量伸び>



<世界の太陽光発電設備容量伸び>



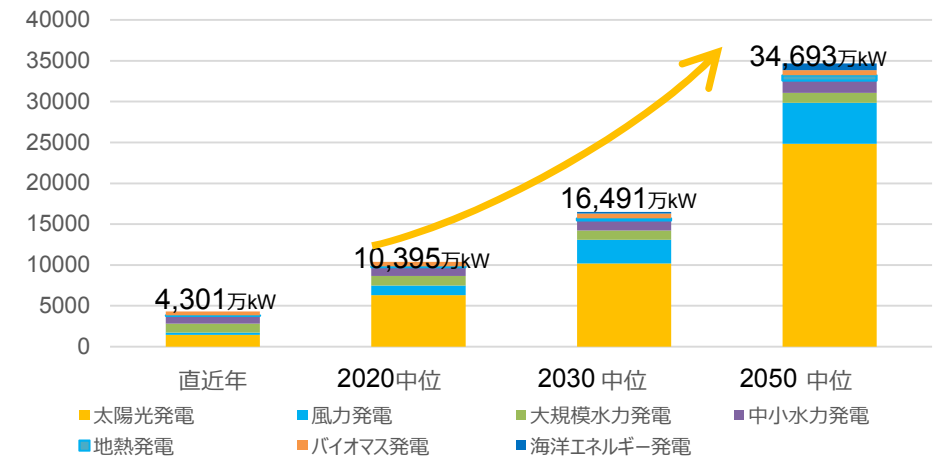
出所：国際エネルギー機関（IEA；The International Energy Agency）
「世界エネルギー見通し」（WEO；World Economic Outlook）

日本のクリーンエネルギー

<各国の電力におけるクリーンエネルギー目標>

	2013年時点での再エネ電力割合	目標値
オーストリア	68.10%	2020年までに70.6%
デンマーク	43.00%	2020年までに50%,2050年までに100%
フィンランド	31.00%	2020年までに33%
スウェーデン	61.80%	2020年までに62.9%
ドイツ	28.00% (2014年)	2025年までに40%~50%, 2035年までに55%~60% 2040年までに65%,2050年までに80%
ニュージーランド	80.00% (2014年)	2025年までに90%
米国	19.00%	2015年までに50%
スペイン	36.40%	2020年までに38.1%
ギリシャ	21.00%	2020年までに40%
アイルランド	20.90%	2020年までに42.5%
日本	12.00%	2030年までに22%~24%

環境省は独自の目標でクリーンエネルギーへシフト



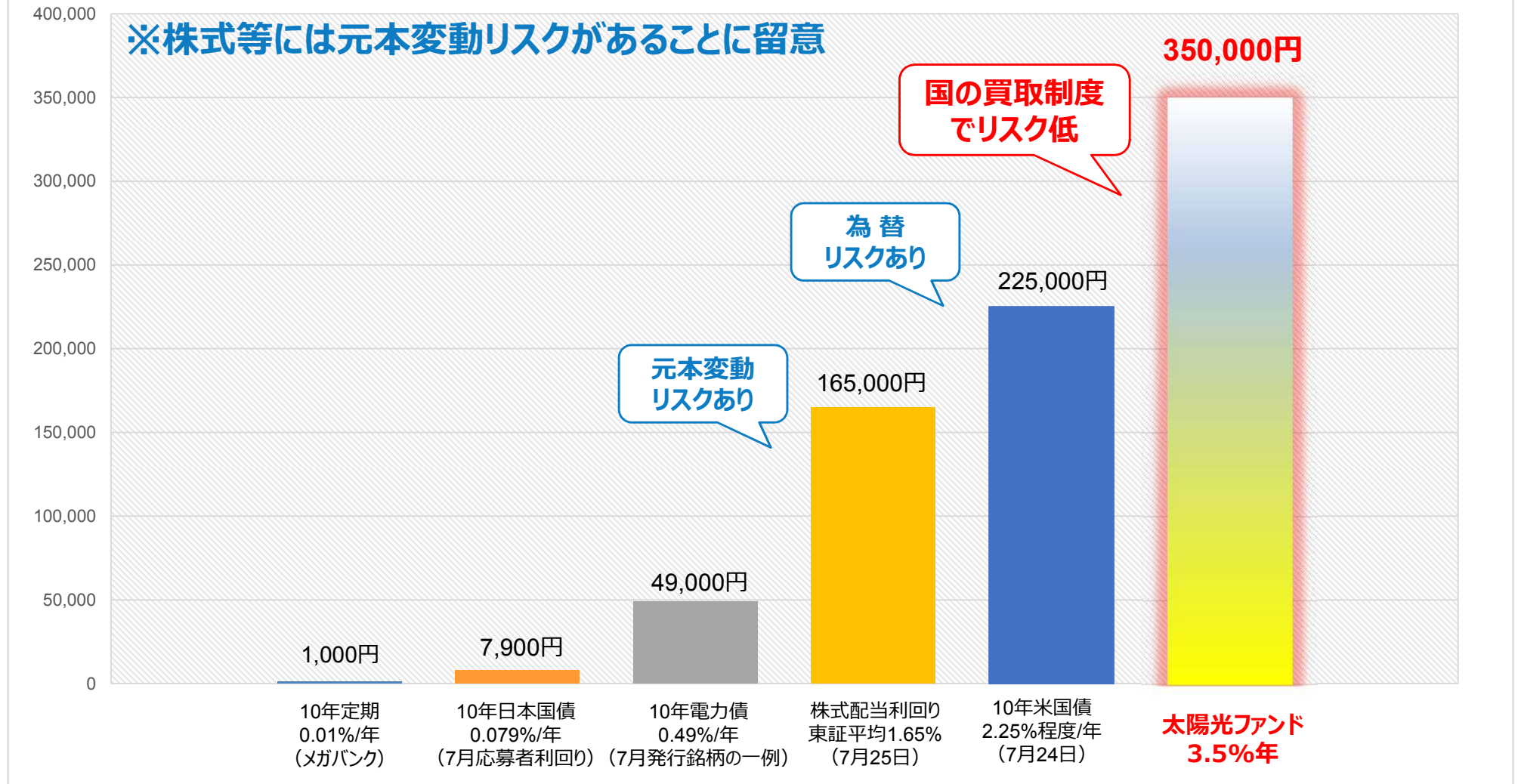
出所：環境省「再生可能エネルギーによる発電電力量の予測」

長期投資に向いている売電投資

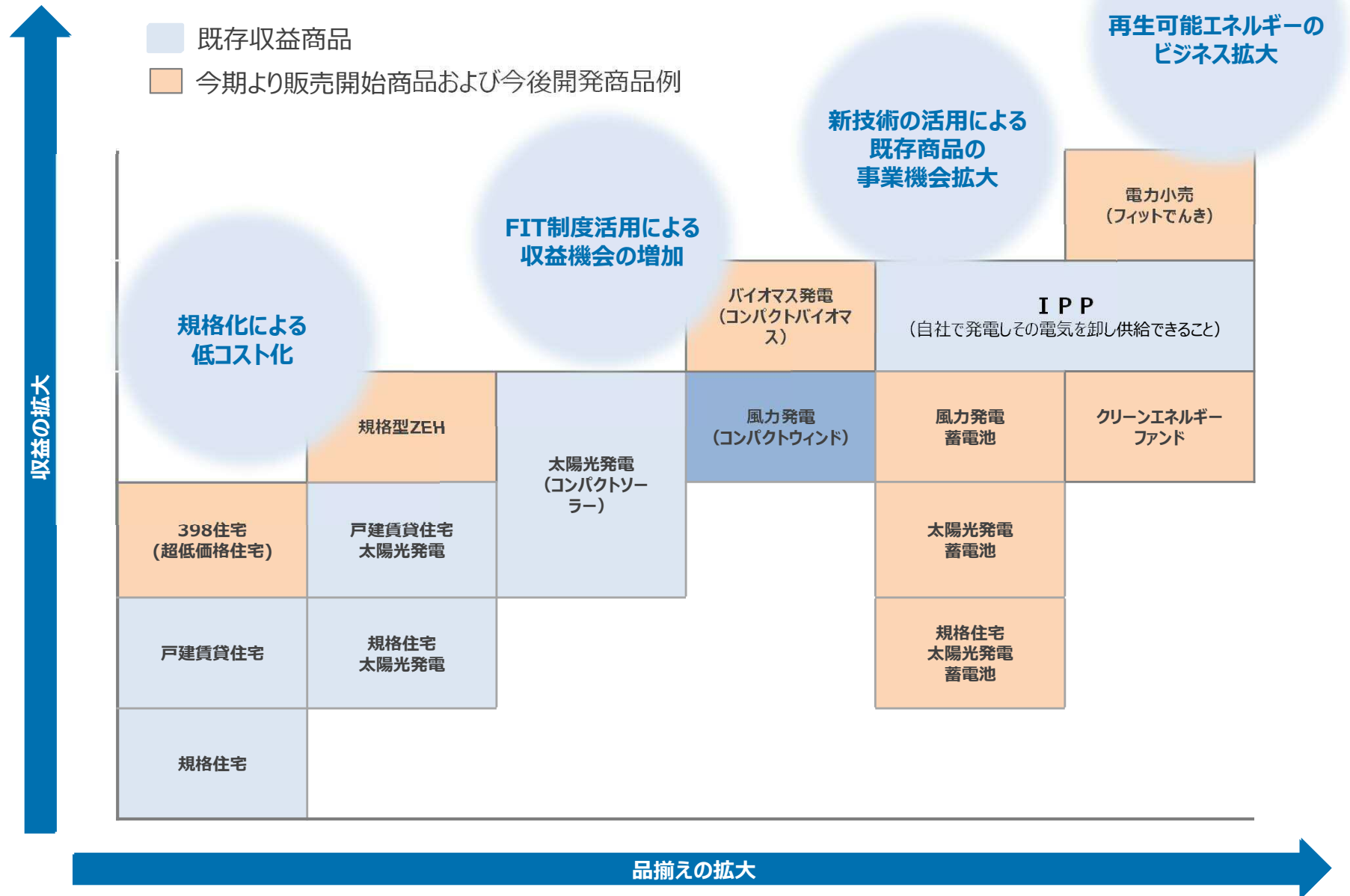
【金融商品収益性比較 <運用期間10年、当初投資金額1,000,000円>】

※現状の条件で10年間運用した場合に得られる金額を比較（税引前）

※株式等には元本変動リスクがあることに留意



当社のコア・コンピタンスによる収益機会の拡大



本日はありがとうございました。

